

新 知 故 温

Vol. 25

【発行】
2022年(令和4年)
1月4日

岩崎友一県議会だより



財務省において

ご挨拶

新年明けましておめでとうございます。昨年も多くの皆様のお支えにより、一年間、活動することができました。ご指導・ご鞭撻を賜りましたお一人おひとりに御礼を申し上げます。

昨年はコロナ禍の一年であり、経済・社会・文化・スポーツ活動など様々な分野に大きな影響をもたらしました。一方、本県出身の大リーグ大谷翔平選手や菊池雄星選手、スキージャンプの小林陵侑選手の大活躍に元気をもらった一年でもありました。

さて、今年もコロナと共存する一年となりそうです。この一年、医療関係者や事業者、ひとり親世帯や子育て世代の方々、大学生、高齢者の方々などから、たくさんの声を聞かせていただきました。

その上で、これまでの支援策を見ていくと、コロナ禍により大きく影響を受けているにも関わらず、必要

な支援が必要な方々に届いていない部分が多くあることを感じております。

今年のスタートはいただいた声が新年度予算に反映されるよう、具体的な支援策の提案・提言などを行ってまいります。

同時に、これからは「デジタル」や「グリーン」をキーワードとした新しい社会が到来します。これら新分野の推進にあたって、地方に軸足を置いた政策が推進されるよう、取り組んでまいります。

オミクロン株が国内でも確認されており、感染拡大が懸念されます。水際対策の強化は政治の責任でしっかりと進めていかなければなりません。皆様には引き続き、基本的な感染対策の徹底をお願いいたします。

令和4年1月4日

岩手県議会議員 岩崎 友一^{とも かず}

岩崎友一事務所

釜石事務所

大槌事務所

〒026-0025 岩手県釜石市大渡町2-6-23 TRYビル2階
TEL: 0193-55-6830 FAX: 0193-55-6831

〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌 23-7-5 (大槌タクシー内)
TEL: 0193-42-2257 FAX: 0193-42-2258

令和2年度 岩手県決算の概要

1 決算の状況

令和2年度の歳入は1兆987億円です。新型コロナ対策として、国から交付される資金が大幅に増えたため、元年度と比較して、1,048億円増加しました。また、歳出は1兆33億円、国からの財源を活用してコロナ対策を実施したため、元年度と比較して839億円増加しました。繰り越す財源等を控除した実質的な収支は246億円の黒字です。

2 歳入の概要

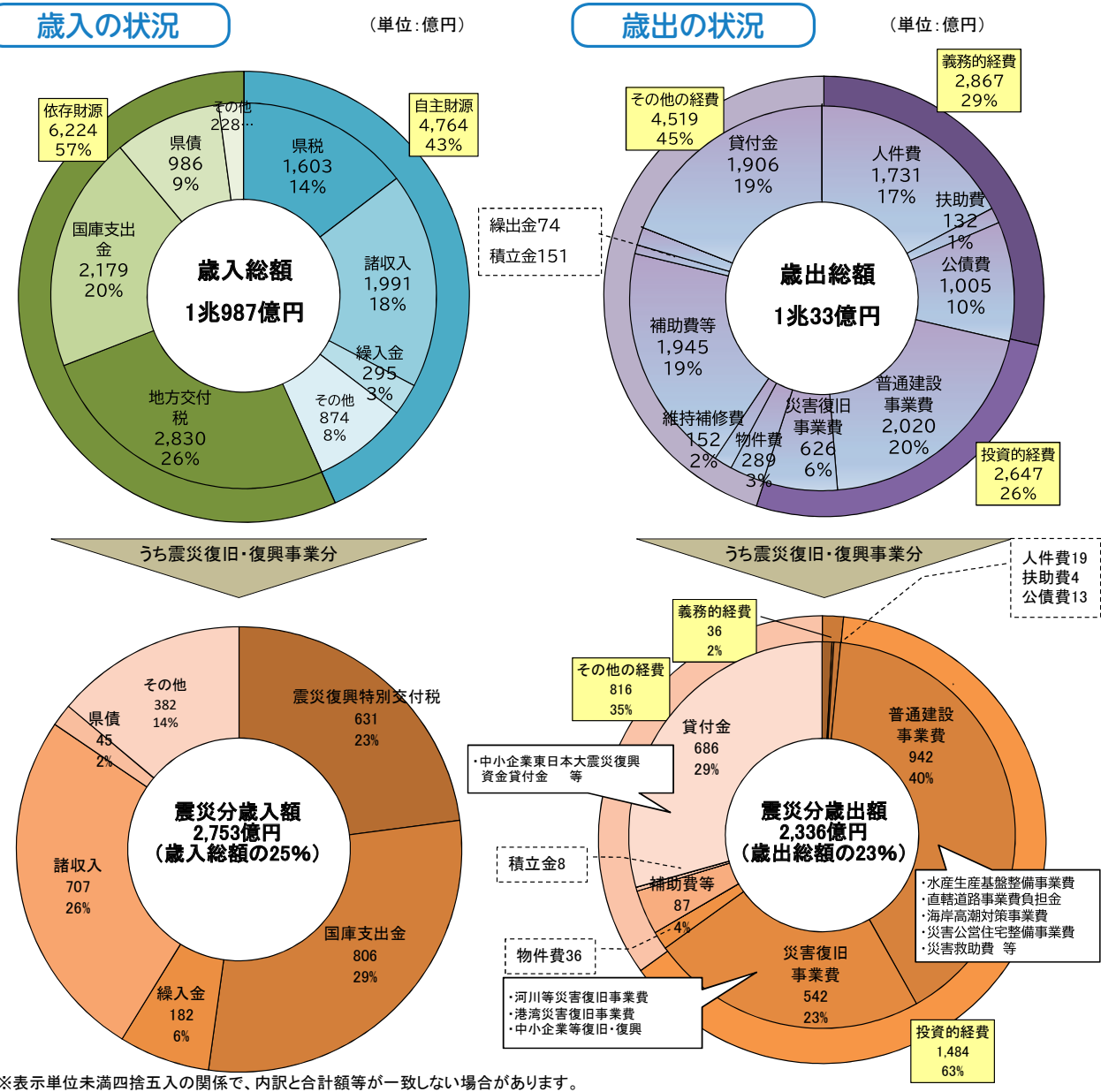
県の「自主財源」は、671億円増加しました。これはコロナ対応資金の貸付金の預託原資があるためです。また、国から交付される「依存財源」は、新型コロナ対策の交付金の増等により377億円増加しました。結果、自主財源の割合は43%となりました。県財政の6割近くは、国からの依存財源で成り立っています。

3 歳出の概要

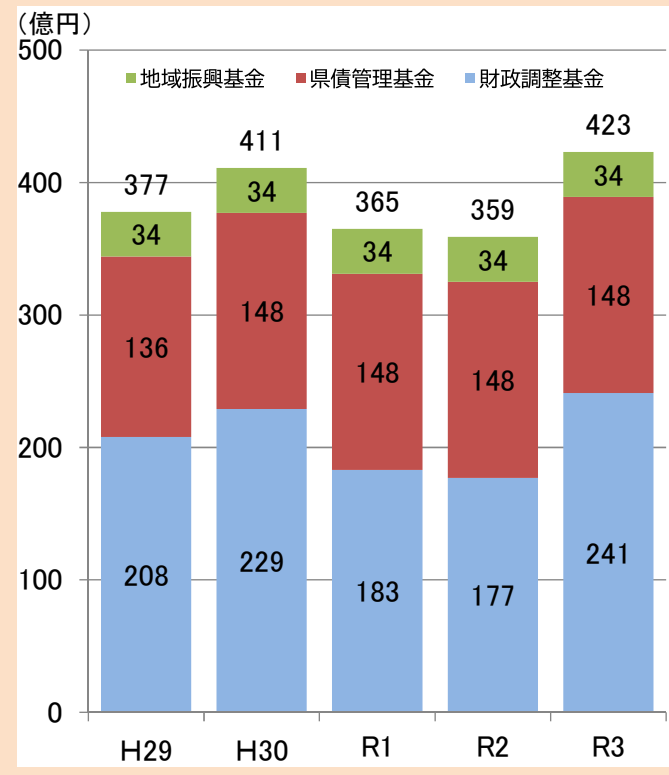
「義務的経費」は、借金の返済にあたる公債費が46億円減少、人件費も23億円減少し、全体で67億円減少しました。公共事業や災害復旧事業などの「投資的経費」は、東日本大震災からの復旧事業が完了に近づいていることもあり、85億円減少しました。「その他の経費」は、新型コロナ対応資金の貸付金や、医療従事者等への慰労金の給付、病床確保のための経費の増加などにより、991億円の大幅増となりました。

4 翌年度繰越額

新型コロナの拡大防止策や防災・減災、国土強靱化等の国の経済対策などにより、前年度に比べ174億円増の2,001億円を令和3年度に繰り越しています。



財源対策基金年度末残高の推移



県は国と異なり赤字債を発行できないため、災害などの不測の事態に備えて基金を確保しておく必要があります。これらの基金を財源対策基金と呼んでいます。

岩手県の財源対策基金は3種類あり、近年減少してきました。

しかし、令和2年度、令和3年度に国から多額のコロナ対策財源が交付されたため、令和3年度末には増加する見込みです。

残高の確保に努めながらも、コロナ対策のような事態には積極財政が求められますから、基金を活用してでも県民の暮らしを支える姿勢が重要です。

新型コロナウイルス感染症対策 令和2年度決算 1,228 億円の概要

新型コロナウイルス感染症対応の令和2年度決算額は1,228億円です。

この財源のほとんどは、県が裁量をもって活用できる国からの交付金や特例的な国の制度によって確保されています。

1,228億円のうち、県の持ち出しは2億円程度に止まっており、本県のような厳しい財政状況にあっても、全力でコロナ対策に取り組むことができるよう、国が多額の財源を準備しました。

コロナとの闘いはまだ続きます。これまで以上に国と密接に連携し、財源の確保に努めつつ、「必要な対策」を「必要な時期」に実施するスピードと判断が求められます。

- I 感染拡大防止対策・・・251 億円
- 【主な事業の内容】
- 医療機関のコロナ対応設備や院内感染の防止対策・・・90 億円
 - 入院施設の確保に要する経費・・・40 億円
 - 医療従事者や介護サービス、障害者支援等施設の従事者への慰労金・・・64 億円
 - 県立学校、介護サービス事業所、障害者支援施設等の施設内感染対策・・・25 億円
- II 経済対策・その他の事業・・・977 億円
- 【主な事業の内容】
- 事業者の資金繰りを支援する特例的な貸付制度・・・871 億円
 - 県内の中小企業者、観光事業者、交通事業者、NPO等の事業継続支援・・・52 億円
 - 市町村が実施するきめ細かなコロナ対策を応援・・・20 億円
 - 生活に困窮する方々への特例的な貸付金・・・18 億円

不妊に悩む方への特定治療支援事業の拡充について

目 的

出産を希望する世帯を広く支援するため、不妊治療の保険適用を検討し、保険適用までの間は、現行の助成措置を大幅に拡充することとしている。今般、可能な限り早期にその拡充を図るため、国の第三次補正予算により実施するもの。

令和3年1月から3月の拡充分及び令和3年度12ヶ月分（計15ヶ月分）について、国の第三次補正予算に計上。

事業の概要

- 要 旨 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成
- 対象治療法 体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」という。）
- 対 象 者 特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された夫婦
（治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦）
- 給付の内容 ①1回 **30万円**
※凍結胚移植（採卵を伴わないもの）及び採卵したが卵が得られない等のため中止したものについては、1回10万円
通算回数は、初めて助成を受けた際の治療期間初日における妻の年齢が、40歳未満であるときは通算6回まで、40歳以上43歳未満であるときは通算3回まで助成（**1子ごと**）
②男性不妊治療を行った場合は **30万円**
※精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術
- 拡充の適用 令和3年1月1日以降に終了した治療を対象

拡 充 前

- ・所得制限：730万円未満
（夫婦合算の所得）
- ・助 成 額：1回15万円
（初回のみ30万円）
- ・助成回数：生涯で通算6回まで
（40歳以上43歳未満は3回）
- ・対象年齢：妻の年齢が43歳未満

拡 充 後

- ・所得制限：**撤廃**
- ・助 成 額：1回 **30万円**
- ・助成回数：**1子ごと**6回まで
（40歳以上43歳未満は3回）
- ・対象年齢：変更せず

- 指定医療機関 事業実施主体において医療機関を指定
- 実 施 主 体 都道府県、指定都市、中核市
- 補 助 率 等 1/2（負担割合：国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/2）、安心こども基金を活用

※ 原則、法律婚の夫婦を対象とするが、生まれてくる子の福祉に配慮しながら、事実婚関係にある者も対象とする。

活動報告

県内33市町村の 要望をヒアリング



矢巾町において

8月10日、11日の2日間、毎年実施している自民党岩手県支部連合会・県議会自由民主党合同の市町村重点要望調査を行いました。

2班に分かれて県内全33市町村を回り、各市町村の要望聞き取りを行ったところであり、今年はコロナ対策や震災復興を中心に不漁対策、米価下落対策、また、道路整備、過疎債の在り方など様々な要望を頂戴いたしました。

いただいた要望については、取りまとめを行い、県知事に対しては10月18日に要望を行ったところありますが、日々の活動の中で所属議員同士が課題解決に向け、財源の確保をはじめ具体的な対応策について協議を進めてまいります。

いわての森林の感謝祭に出席

10月2日、釜石鵜住居復興スタジアムで開催された第13回いわての森林の感謝祭に出席しました。本来であれば、大々的に開催される予定でありましたが、コロナ禍にあって規模を縮小しての開催となりました。

世界的にも環境に注目が集まる中、森林の果たす役割は今後益々、重要性を増していきます。私も釜石市の木（市木）である「たぶのき」を植樹させていただき、森林の恵みに感謝するとともに、このような場を機に、

改めて森林を活かしたまちづくり、社会づくりなど林業産業の成長戦略を着実に進めていかなければならないと強く感じたところであります。

再来年、2023年には陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園にて全国植樹祭も予定されております。

様々な機会の中で、あらゆる世代の皆さんと森林の大切さを感じていきたいと思います。



釜石鵜住居復興スタジアムにおいて

小名浜港を視察



小名浜港において

11月11日、12日の2日間、私が会長を務める岩手県議会港湾議員連盟の視察で、福島県の小名浜港を視察しました。

小名浜港は周辺に立地する火力発電所などが発電用燃料として利用する石炭・重油を取り扱っており、燃料供給拠点として重要な役割を果たしております。また、外国貿易コンテナ定期航路として、韓国・中国航

活動報告

路が開設されております。

今回の視察では、石炭やコンテナの取り扱い状況やカーボンニュートラルへの取り組みについて調査を行いました。

小名浜港は資源・エネルギー・食糧などの安定的かつ安価な供給のための国際バルク戦略港湾（石炭）に選定されていることや港湾背後地への企業の立地により、本県と比較して、貨物等の取り扱い量も多く、現在も新たな石炭ヤードの建設が進むなど、着実に港湾振興が進められております。

本県においては、港湾背後地が狭いことなど地理的に不利な条件にあり、様々な工夫を凝らす必要がありますが、カーボンニュートラルの推進にあたり、新たな可能性に着目しながら、時代をリードする港湾の形成に向けて、勉強を重ねていきたいと思っております。

自民党岩手県支部連合会・ 岩手県議会自由民主党の 中央陳情を実施



農林水産省において

11月22日、自民党岩手県支部連合会・県議会自由民主党合同で復興庁、農林水産省、経済産業省、財務省、文部科学省、国土交通省、そして麻生太郎自民党副総裁に対し、要望を行いました。8月の市町村重点要望調査を取りまとめたものです。

復興庁では財政支援の継続と財源の確保、移転元地の利活用に向けた措置について国にも踏み込んだ支援を要請いたしました。

写真は農林水産省での様子ですが、中村裕之副大臣に対し、米価下落対策や森林整備にかかる施策の充実、漁業・水産業の課題の整理と対策、そして海面養殖・陸上養殖など新たな施策推進にかかる制度・財政面の支援について要望を行ったところです。

経済産業省ではコロナ対策をはじめとした経済対策の充実、中小・小規模事業者支援などについて、文部科学省ではILC国際リニアコライダーの誘致実現に向けた取り組みの推進について、国土交通省では財源の確保も含めた国土強靱化・防災・減災対策の充実強化についてそれぞれ要望をいたしました。

本県選出の鈴木俊一衆議院議員が大臣を、藤原崇衆議院議員が政務官を務めている財務省ではあらゆる面における財源の確保について要望及び意見交換を行いました。

国の新年度予算の策定にあたり、今回の要望が少しでも反映されるようしっかりとフォローしていきたいと思っております。

デジタル学習教材を用いた 教育現場を視察



長野県立坂城高校において

12月16日、岩手県議会デジタル社会・DX推進調査特別委員会で長野県立坂城高校を訪問しました。

坂城高校では地域連携型探求活動と個別最適化学習を教育方針に掲げ、個別最適化学習を進めるにあたり、デジタル教材の活用やICTを活用した授業改善に取り組んでおります。

ICTの活用においては2019年、経済産業省の「未来の教室」実証モデル校に採択され、一人1台PCで学びがどう変わるか。AI・アダプティブラーニング教材（すらら）を導入し基礎・基本を効率的に学習し、生み出された時間を活用して課題解決型学習に取り組むことなどを目的にこの3年で着実に成果を上げてきております。

具体的には「すらら」の活用により、授業のつまづきを自習で補えることや授業のバリエーションが広がり、授業改善が進展していること。生徒の学びに向かう姿勢が前向きになってきていること。いつでもどこでも学習できる環境（学びを止めない）が構築されるなど、本県の地域校でも是非活用していきたいと思う取り組みでありました。

一人1台端末やGIGAスクールといった言葉を耳にする機会も多くなったと思いますが、これから日本の教育は大きく変わっていきます。これまで都市部でしかできなかった学習がICTの活用により地方でも当たり前前にできるようになります。また、一人ひとりに合った学習方法を提供することも可能となります。

教育は国の礎です。それぞれの学校の特色にあった取り組みがしっかりと推進されるように、先進的な取り組みや現場の声を丁寧に聞きながら、本県教育の充実に向けて取り組んでまいります。

群馬県庁のDXの取り組みを調査



群馬県庁において

12月17日、デジタル社会・DX推進調査特別委員会で群馬県庁のDXの取り組みを調査いたしました。

活動報告

群馬県では今年3月、知事をトップとした全庁的な推進体制で職員一丸となって取り組む。全国トップ5を目指す。3カ月サイクルで評価・分析し、改善しながら進め3年で達成する。の3つをキーワードに群馬県庁DXアクションプランを策定し、DX等による新しい行政の確立、職員の能力を最大化できる働き方改革、災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築といった3つの目標達成に向けた取り組みを進めております。

また、強力に推進するため知事を本部長とするDX推進本部を立ち上げ、民間から招へいた推進監を座長として部局横断的に推進する体制を整備しました。

その上で担当部署がPLAN・DOを、DX推進本部がCHECK・ACTIONを担い、担当部署が四半期ごとにDX推進本部に報告を行う高速PDCAを採用し、それぞれ19の政策分野におけるチャレンジ事業とステップアップ事業を推進しております。

知事のリーダーシップと将来を見据えたデジタルを中心とした明確な政策推進施策はビジョン、体制、成果指標を含め、本県でも是非とも活かしていきたい取り組みであります。

写真は群馬県庁32階にある官民共創スペース「NETSUGEN」で、こちらは新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする人などが集まるイノベーション創出拠点であり、デジタル技術を活用してアイデアを形にしたい人と事業の発展を目指す事業者、それを支援する人や事業者などが集まり交流する場となっており、この拠点を核として解決すべき地域課題や人材、デジタル技術、知識などが集まりつながることで、新たなアイデアやサービスなどが次々と生み出され、社会の変革へつながる好循環の形成が期待されております。

群馬県庁の取り組みは将来のあるべき姿から逆算して、今何をすべきか、優先度や時系列、具体性を含め、非常に注目すべきものでありました。

本県の行政運営にも活かすべく、私も様々な観点から提案・提言を行っていききたいと思います。

岩崎友一のプロフィール

岩崎友一

(いわさき・ともかず 43才)

誕生日 昭和53年9月18日

身長 165cm

体重 60kg

血液型 B型



公式 HP



Facebook

自己紹介

趣味 野球、ゴルフ、DVD・音楽鑑賞、温泉旅行

座右の銘 「温故知新」

好きな食べもの 納豆、麻婆豆腐(辛口)、秋刀魚の塩焼き

長所 何事にも前向きなところ

短所 たまに突っ走りすぎる

経歴

平成 3 年 大槌町立安渡小学校 卒業
 平成 6 年 大槌町立大槌中学校 卒業
 平成 9 年 盛岡中央高等学校 卒業
 平成 15 年 城西大学 経済学部 経営学科 卒業
 平成 16 年 鈴木栄子司法書士事務所 勤務
 平成 18 年 (株)ガルバート・ジャパン 勤務
 平成 22 年 (株)大槌タクシー 専務取締役就任
 平成 22 年 岩手県議会議員補欠選挙で初当選
 平成 23 年 岩手県議会議員選挙で 2 期目当選
 平成 27 年 岩手県議会議員選挙で 3 期目当選
 令和 元年 岩手県議会議員選挙で 4 期目当選 (現在に至る)

自由民主党岩手県支部連合会の役職

平成 30 年 1 月～ **幹事長**
 平成 25 年 12 月～平成 30 年 1 月 政務調査会長
 平成 22 年 10 月～平成 30 年 5 月 青年局長

県議会の役職等

令和 3 年 10 月～
 商工建設委員会 委員
 デジタル社会・DX 推進調査特別委員会 委員
 令和 2 年 3 月～
 議員定数等検討会議 副座長
 令和元年 9 月～
 東日本大震災津波復興特別委員会 委員
 令和元年 9 月～令和 3 年 9 月
 総務委員会 委員
 人口減少対策調査特別委員会 委員
 平成 30 年 1 月～
 自由民主党 会派代表
 平成 29 年 10 月～令和元年 9 月
 環境福祉委員会 委員
 東日本大震災津波復興特別委員会 副委員長
 防災・減災対策調査特別委員会 委員
 議会運営委員会 委員
 平成 27 年 11 月～平成 29 年 10 月
 ふるさと創生・人口減少調査特別委員会 委員
 平成 27 年 9 月～平成 29 年 10 月
 総務委員会 委員
 東日本大震災津波復興特別委員会 委員
 議会運営委員会 副委員長
 平成 26 年 10 月
 決算特別委員会 委員長
 平成 25 年 10 月～平成 27 年 9 月
 総務委員会 委員長
 議会改革推進会議 副座長
 平成 25 年 10 月～平成 27 年 7 月
 スポーツ振興等調査特別委員会 委員
 平成 24 年 10 月
 決算特別委員会 副委員長
 平成 23 年 11 月～平成 25 年 10 月
 地域資源活用による観光振興等調査特別委員会 委員長
 平成 23 年 9 月～平成 27 年 7 月
 東日本大震災津波復興特別委員会 委員
 平成 23 年 9 月～平成 25 年 10 月
 農林水産委員会 副委員長
 平成 23 年 9 月～平成 24 年 7 月
 議会運営委員会 委員
 平成 23 年 4 月～平成 23 年 9 月
 災害対策特別委員会 委員
 平成 22 年 8 月～平成 23 年 9 月
 県土整備委員会 委員
 平成 22 年 8 月～平成 23 年 3 月
 平泉世界文化遺産推進調査特別委員会 委員
 地域医療等対策調査特別委員会 委員
 初当選 平成 22 年 8 月 2 日